

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成21年10月1日

至 平成21年12月31日

株式会社シーボン

東京都港区六本木七丁目18番12号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	6
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況	7
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	15
四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	16
簡便な会計処理	16
四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	16
注記事項	17

2 その他	19
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社シーボン
【英訳名】	C' BON COSMETICS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 靖代
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目18番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 諏佐 貴紀
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市宮前区菅生一丁目20番8号 （シーボンパピリオン<メインオフィス>）
【電話番号】	（044）979-1234（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 諏佐 貴紀
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 累計期間	第45期 第3四半期 会計期間	第44期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（千円）	11,138,511	3,720,918	14,305,158
経常利益（千円）	891,062	424,273	1,245,234
四半期（当期）純利益（千円）	550,272	240,746	533,005
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—
資本金（千円）	—	449,547	449,547
発行済株式総数（株）	—	4,243,000	424,300
純資産額（千円）	—	8,133,871	7,785,970
総資産額（千円）	—	10,469,110	10,366,459
1株当たり純資産額（円）	—	1,917.04	18,350.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	129.69	56.74	1,256.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	20	—	350
自己資本比率（％）	—	77.7	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	678,544	—	925,502
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△81,809	—	△232,217
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△334,607	—	△357,893
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	2,683,621	2,421,493
従業員数（人）	—	1,075	1,015

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は持分法を適用すべき重要な関連会社を有しておりませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第45期第3四半期累計期間の1株当たり配当額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当20円を含んでおります。
6. 平成21年7月16日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。
7. 当社は第44期第3四半期累計（会計）期間においては四半期財務諸表を作成しておりませんので、第44期四半期累計（会計）期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,075（1,008）
---------	--------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期会計期間が四半期財務諸表作成初年度であるため、前年同四半期会計期間との比較分析は行っておりません。(以下「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」においても同じ。)

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
スキンケア	ベーシック (千円)	1,288,648
	スペシャル (千円)	3,021,476
メイクアップ (千円)		67,345
その他 (千円)		11,805
合計 (千円)		4,389,274

- (注) 1. 上記金額は、販売単価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。
 ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品
 スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
商品仕入 (千円)	9,530
原材料仕入 (千円)	304,669
合計 (千円)	314,199

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績は、次のとおりであります。

区分		当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
製品	スキンケア	ベーシック (千円)	970,782
		スペシャル (千円)	2,632,861
	メイクアップ (千円)	40,622	
	その他 (千円)	5,553	
	小計 (千円)	3,649,820	
商品	美容関係器具・小物 (千円)	9,828	
	その他 (千円)	13,464	
	小計 (千円)	23,293	
その他 (千円)		47,805	
合計 (千円)		3,720,918	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記区分ベーシック及びスペシャルの品目構成は、以下のとおりです。

ベーシック：洗顔料・クレンジング・化粧水・乳液等の基礎化粧品

スペシャル：美容液・クリーム・パック等の化粧品

3. 当第3四半期会計期間の主要な販路及び販路別売上高及び割合は、次のとおりであります。

販路別	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
直営店舗	3,619,842	97.3
通信販売	40,385	1.1
国内代理店	51,587	1.4
海外代理店	9,103	0.2
合計 (千円)	3,720,918	100.0

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、当第3四半期累計期間で提出した有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) ポイント引当金の見積り計上について

当社は、製商品販売時に顧客に付与したポイントの使用による無償フェイシャルサービス等の提供に備えるため、過去の来店実績から、顧客の更新月別に次回更新月までの期間（最大1年）の来店回数の予測数と、1回当たりのお手入れにかかる費用を基に、将来使用されると見込まれる額を貸借対照表にポイント引当金として計上しております。

顧客の将来のポイント使用動向の変化及び会員数が大幅に変動した場合には、引当金の増加又は戻入が必要となる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、各四半期において、直前四半期末に計上した引当金との差額が当該四半期の営業費用（主に売上原価）として反映されます。なお、平成16年7月に会員規約を改正した際に、会員登録されている顧客の更新月を7月に統一したことにより、第2四半期末に計上するポイント引当金が増大する傾向にあるため、第2四半期に売上原価が増大する傾向があります。なお、平成20年3月期は中間期末及び期末にポイント引当金を計上しております。

直近3期のポイント引当金残高実績（平成20年3月期、平成21年3月期、平成22年3月期）

	第1四半期	第2四半期 (中間期)	第3四半期	第4四半期
平成20年3月期（千円）	—	513,117	—	375,067
平成21年3月期（千円）	351,088	518,901	467,691	410,290
平成22年3月期（千円）	421,137	596,891	537,610	

※平成21年3月期より、四半期決算を行っております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、一部輸出の増加を受け生産に持ち直しの兆しが見られるものの、世界的な金融不安等の影響が実体経済に波及し、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や雇用情勢及び所得環境の厳しさが続き、個人消費が低迷している事により、依然として先行き不透明感を払拭できない状態が続いております。

化粧品市場においては、個人消費の低迷が続いている中で、異業種の参入等により競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。当社の主力製品でありますスキンケア製品市場においても、経済産業省の化粧品統計表（平成21年10月から平成21年11月まで）によりますと、販売金額において前年同期比で減少する結果となっております。これは、消費者の価格志向の変化により低価格帯へと変化した結果となっており、化粧品市場にとって厳しい状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、化粧品を販売するだけでなく「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」という理念に基づき、「お客様の美を創造し演出する会社」として、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。

当第3四半期会計期間は、当第1四半期会計期間及び当第2四半期会計期間に引き続き新製品の投入によるブランド力の強化と新店の開設及び集客強化による新規顧客の獲得に注力いたしました。当第3四半期会計期間における出店は、11月に新百合ヶ丘店、12月に三宮店の2店舗であります。また、当第3四半期会計期間における新製品は、10月には高級エイジングケアシリーズであるコンセントレートシリーズ（化粧水、クリーム、美容液、美容液パック）をリニューアル発売、11月には同シリーズの期間限定スペシャルセットSPA CONCENTRATEであります。これらの要因が売上の拡大に貢献した結果、当第3四半期会計期間の売上高は3,720,918千円と順調に推移いたしました。経常利益は、集客強化による予約センターの増員による人件費の増加や集客イベントを積極的に行った事による集客コストの増加等により424,273千円となり、四半期純利益は240,746千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期会計期間末に比べ91,287千円減少し、当第3四半期会計期間末には2,683,621千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は59,200千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益427,273千円、減価償却費85,945千円、売上債権の増加20,238千円、仕入債務の減少50,392千円、ポイント引当金の減少59,281千円、法人税等の支払304,970千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は68,775千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出64,747千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は81,713千円となりました。これは主に、配当金の支払81,636千円によるものであります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は27,516千円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

- ① 当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
新百合ヶ丘店 (神奈川県川崎市麻生区)	店舗	21,746	平成21年11月
三宮店 (兵庫県神戸市中央区)	店舗	14,509	平成21年12月

- (注) 1. 帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

- ② 当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (ベットの数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
草加店 (埼玉県草加市)	店舗	28,000	2,800	自己資金	平成22年1月	平成22年2月	6台

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,243,000	4,243,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	4,243,000	4,243,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	4,243,000	—	449,547	—	333,447

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,242,300	42,423	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	4,243,000	—	—
総株主の議決権	—	42,423	—

(注) 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	—	—	—	—	—	2,010	1,520	1,549	1,339
最低 (円)	—	—	—	—	—	1,425	1,304	1,240	1,261

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成21年9月11日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員状況】

平成21年8月7日提出の有価証券届出書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は前第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,683,621	2,421,493
受取手形及び売掛金	1,121,162	1,231,523
商品及び製品	293,593	288,415
仕掛品	90,862	123,363
原材料及び貯蔵品	349,326	367,793
その他	475,565	396,540
貸倒引当金	△1,081	△1,187
流動資産合計	5,013,051	4,827,942
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	* 2,127,559	* 2,197,229
土地	1,376,454	1,376,454
その他（純額）	* 437,269	* 442,087
有形固定資産合計	3,941,282	4,015,770
無形固定資産	110,675	106,109
投資その他の資産		
その他	1,407,417	1,423,243
貸倒引当金	△3,315	△6,607
投資その他の資産合計	1,404,101	1,416,636
固定資産合計	5,456,059	5,538,516
資産合計	10,469,110	10,366,459
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,506	190,247
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
未払法人税等	109,061	357,498
ポイント引当金	537,610	410,290
役員賞与引当金	17,850	17,550
賞与引当金	5,871	19,417
その他	1,129,903	1,058,987
流動負債合計	2,123,802	2,263,991
固定負債		
長期借入金	—	105,000
その他	211,436	211,497
固定負債合計	211,436	316,497
負債合計	2,335,238	2,580,488

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金	333,447	333,447
利益剰余金	7,355,240	7,038,332
自己株式	△77	—
株主資本合計	8,138,157	7,821,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,286	△35,356
評価・換算差額等合計	△4,286	△35,356
純資産合計	8,133,871	7,785,970
負債純資産合計	10,469,110	10,366,459

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,138,511
売上原価	2,207,801
売上総利益	8,930,709
販売費及び一般管理費	
従業員給料	3,386,712
その他	4,666,095
販売費及び一般管理費合計	8,052,807
営業利益	877,902
営業外収益	
受取利息	2,303
受取配当金	6,746
受取家賃	39,415
その他	3,390
営業外収益合計	51,855
営業外費用	
支払利息	3,618
株式公開費用	32,134
その他	2,941
営業外費用合計	38,694
経常利益	891,062
特別利益	
投資有価証券売却益	20,321
その他	3,539
特別利益合計	23,860
特別損失	
固定資産除却損	15,739
投資有価証券売却損	1,813
減損損失	4,197
特別損失合計	21,750
税引前四半期純利益	893,172
法人税、住民税及び事業税	398,023
法人税等調整額	△55,123
法人税等合計	342,900
四半期純利益	550,272

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,720,918
売上原価	623,599
売上総利益	3,097,318
販売費及び一般管理費	
従業員給料	1,129,720
その他	1,560,411
販売費及び一般管理費合計	2,690,132
営業利益	407,186
営業外収益	
受取利息	542
受取配当金	4,178
受取家賃	12,297
その他	1,317
営業外収益合計	18,335
営業外費用	
支払利息	874
その他	373
営業外費用合計	1,248
経常利益	424,273
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,000
特別利益合計	3,000
税引前四半期純利益	427,273
法人税、住民税及び事業税	179,929
法人税等調整額	6,597
法人税等合計	186,526
四半期純利益	240,746

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	893,172
減価償却費	233,830
減損損失	4,197
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,546
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	127,320
受取利息及び受取配当金	△9,049
支払利息	3,618
固定資産除却損	9,649
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,508
売上債権の増減額 (△は増加)	110,361
たな卸資産の増減額 (△は増加)	45,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△76,741
その他	9,357
小計	1,316,355
利息及び配当金の受取額	10,137
利息の支払額	△2,744
法人税等の支払額	△645,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△137,256
投資有価証券の売却による収入	68,973
敷金及び保証金の差入による支出	△25,952
敷金及び保証金の回収による収入	23,255
その他	△10,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△105,000
自己株式の取得による支出	△77
配当金の支払額	△229,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,128
現金及び現金同等物の期首残高	2,421,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,683,621

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,406,845千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、3,229,030千円であります。

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
当社の営業費用は、通常の営業形態として、7月に更新する会員割合が大きくなる傾向にあるため、第2四半期における営業費用が多くなる季節的変動があります。

当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
当社の営業費用は、通常の営業形態として、7月に更新する会員割合が大きくなる傾向にあるため、第2四半期における営業費用が多くなる季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	2,683,621
現金及び現金同等物	<u>2,683,621</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,243,000株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 60株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148,505	350	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	84,860	20	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

(注) 平成21年9月30日を基準日とする配当金20円には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当20円を含んでおります。

- (2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,917.04円	1株当たり純資産額 18,350.15円

(注) 当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前事業年度末の1株当たり純資産額は1,835.02円であります。

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 129.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 56.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成21年7月16日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(千円)	550,272	240,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	550,272	240,746
期中平均株式数(株)	4,242,995	4,242,986

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………84,860千円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月4日

(注) 1. 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 1株当たりの金額には、ジャスダック証券取引所への上場記念配当20円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社シーボン
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーボンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーボンの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。